

## 女性の社会進出

—1960年代のニュージーランド女性雑誌に見られるイメージ

原田真見

はじめに

『ニュージーランド・ウーマンズ・ウィークリー』(*New Zealand Woman's Weekly* 以後、『ウィークリー』)は、1930年代の創刊以来、ニュージーランドで最も広く読まれている女性雑誌である。特に過去においては、その情報源としての質も高く、広範な読者層を引き付けていたことから、補助的な資料としてニュージーランドの女性史研究家によってしばしばその記事が引用されている。本論文では、1960年代の『ウィークリー』記事を主体資料として、女性の社会進出が一般レベルでどのような進展を見せたかを考察する。また、その前提として、ニュージーランド社会におけるメディアとしての『ウィークリー』の位置づけを示す。

ニュージーランドにおける人口の低さと平等主義の伝統は、大衆の生活に着眼した歴史観を生み出している。この傾向は特に女性史研究において強く、インタビューや回想録に基づいた個々の女性の生活の記録や、女性団体の記録の先行研究は多い<sup>1)</sup>。また、家庭・母親像の変遷といったテーマから歴史・社会の姿を掘り起こす女性学の試みも目立つ<sup>2)</sup>。建国以来僅か160年余りという歴史の短さではあるが、それが却って、可能なうちに人々

<sup>1)</sup> ニュージーランドの諸女性団体のあらましは、歴史的・政治的背景と共に Else, Anne, ed, *Women Together: A History of Women's Organisations in New Zealand: Nga Ropu Wahine o te Motu*, (Wellington: Daphne Brasell Associates Press and Historical Branch, Department of Internal Affairs, 1993)によく纏められている。多くの団体が加盟している総合団体 National Council of Women of New Zealand はその結成の歴史も古く、女性国会議員誕生(女性の議会代表権は1919年に実現したが、実際に初の女性議員が登場したのは1933年)以前から「女性の議会」として女性の声を知らしめる役割を担っていた。故に、ニュージーランドの女性の権利の歴史の上でこの団体の果たしてきた役割は大きい。National Council の運動は多くの研究において言及されているが、その結成当時から歩みを纏めた最近の総合研究としては、Page, Dorothy, *The National Council of Women: A Centennial History*, (Auckland: Auckland University Press with Bridget Williams Books, 1996)が挙げられる。

個人のインタビューによって社会変化を明らかにしようとする試みは多い。Barrington, Rosemary and Alison Gray, eds, *The Smith Women: 100 New Zealand Women Talk About Their Lives*, (Wellington: Reed, 1981), Kedgley, Sue, *The Sexual Wilderness: Men and Women in New Zealand*, (Auckland: Reed Methuen, 1985)等は、極普通の女性の生の生活ぶりを伝える資料である。軽い読み物風のインタビュー集ではあるが、Tolerton, Jane, ed, *60s Chicks Hit the Nineties*, (Auckland: Penguin, 1994)は、1960年代に活躍し、話題となった女性たちのインタビューを集め、1960年代という時代を振り返り、その時代が女性たちのその後の人生に与えた影響を語る。また、Gray, Alison, ed, *Mothers and Daughter*, (Wellington: Bridget Williams Books, 1992)では、数組の母娘に対するインタビューを通して、世代間の変化、母親の娘に与える影響(または娘の母に与える影響)を考察する興味深い試みである。このように、個々の人に着目し、一般レベルでの生活・文化に焦点を絞った生活史の研究は、ニュージーランドの女性史研究において比重が大きい。

の生の声を残そうという動きを促しているようにも思われる。

『ウィークリー』を主体の研究材料として扱おうとするのには、“生活”に主点を置いた女性史研究のラインに沿いつつ、大衆としての女性たちが共有していた体験や価値観を確認したいという意図がある。マス・メディアには資料としての価値が幾つか挙げられるが、その一つに、大衆の共通体験の記録という性格が挙げられる。回想録があくまで個人個人の体験の記録であるのに対し、マス・メディアはそれを通して団体としての参加者が特定の情報や価値観を共有する。また、そこに提示される情報には、回想録やインタビューとは違い、後の時代の価値観は入り込んではいない。無論、これらの特徴の効果は、そのメディアの影響力によって作用されるだろう。

1970年代にマス・メディアと女性のイメージの関係について考察したゲイ・タクマン (Gaye Tuchman) は、例えばテレビなどに比べ、女性雑誌はその対象が特殊化されているため、社会における女性の地位により敏感であると述べている。また、“男性的なるもの”と“女性的なるもの”の境界が明確であるとも指摘している<sup>3)</sup>。これは、アメリカ合衆国の研究であるが、同様のことがニュージーランドのケースにも当てはまる。むしろ、国土・人口が小規模なだけに、雑誌が人々の生活に及ぼす影響はより強いものであると考えられる。

### 1. ニュージーランド社会における『ウィークリー』の特性

ニュージーランドのあらゆる女性に向けて1932年に創刊された『ウィークリー』<sup>4)</sup>は、以降ニュージーランドで最も人気のある女性雑誌としての地位を築き上げていく。『ウィークリー』がニュージーランド女性の間で最も読まれている雑誌であることは、その記事を引用する女性史研究家の間での了解事項であるが、実際にどのくらいの購買数であったかについて明確な数字を挙げているものは見かけられない。そこでまず、1960年代における『ウィークリー』の浸透率について触れたい。1964年11月の号の編集長のページには、発行部数20万部突破の報告が載っている。8年程前の1957年初頭の売り上げはその半分の10万部であったという<sup>5)</sup>。つまりこの間に購読者数は飛躍的に増えた訳である。この20万部という数字は、ニュージーランドにおいては相当なものである。1964年の21歳以

<sup>2)</sup> 家庭・家というテーマから歴史を振り返る極最近の研究では、Brookes, Barbara, ed, *At Home in New Zealand: History Houses People* (Wellington: Bridget Williams Books, 2000)がある。母性の役割変遷についてはMcKinlay, Robin Margaret, “Where Would We Be Without Them?: Motherhood and Self-Definition in New Zealand”, PhD thesis, Victoria University of Wellington, 1983, Kedgley, Sue, *Mum's the Word: The Untold Story of Motherhood in New Zealand* (Auckland: Random House New Zealand, 1996)参照。

<sup>3)</sup> Tuchman, Gaye, “Introduction: The Symbolic Annihilation of Women by the Mass Media”, Tuchman, Gaye, Arlene Kaplan Daniels and James Benét, eds, *Hearth and Home: Image of Women in the Mass Media*, (New York: Oxford University Press, 1978), pp.3-38. 男性誌に掲載される特別記事は、アメリカの主要なライターによって、(男性のみならず)すべてのインテリ層のアメリカ人に向けられて書かれているのに対し、女性誌の記事は女性のみに向けられて書かれている。

<sup>4)</sup> 『ウィークリー』の歩みの概観についてはBlackwell, Janet, ed, *NZ Woman's Weekly: The First 60 Years*, (Auckland: Moa Beckett Publishers, 1992)

<sup>5)</sup> *Weekly*, November 30, 1964, p.5.

上の女性人口は約75万(表1)であるから、仮に購読者を成人女性に限るとすると、実に4人に一人以上がこの雑誌を講読していたことになる。たとえ自ら買わなくとも実際に雑誌を読んでいた女性の割合は更に増えるだろう。編集

長のコラムに紹介された、『ウィークリー』を読んでいない女性はいない、との逸話はあながち誇張とは言い切れない<sup>6)</sup>。しかも、テレビは1960年代のニュージーランドにおいてはまだ完全には普及していなかった<sup>7)</sup>。したがって、人々の日常生活における雑誌の影響力はラジオと並んで強いものであった。都市部に住む女性・地方の小さな街や、他の女性たちとの直接的な交際とは切り離されて農場に住む女性たちを結び、あらゆる物理的な隔たりを越えて全国の女性たちに共通体験を提供したのはこの『ウィークリー』だったのである。

編集長ジーン・ウィシャート(Jean Wishart)は1952年から32年間にわたってそのポストを務めた。したがって、この間の『ウィークリー』の編集方針や扱われる記事の性格に変化が見られるとすれば、それは編集者の交代(編集者の個人的な傾向)によるものではなく、時代のニーズに合わせた結果によるということになる。特にウィシャートは、編集側の意向を読者に押し付けないように注意を払っていた。その編集方針は、読者参加型の雑誌作りであり、ニュージーランド人のしていること、ニュージーランド人の読みたいものに拘っていた。その意味で、社会の鏡としての自負があったように見受けられる<sup>8)</sup>。編集長が同一人物であり続けたという点にも、時代変化を追う際の『ウィークリー』の資料としての価値がある。

とは言っても『ウィークリー』があらゆるニュージーランド女性の関心を集約しているという訳ではない。内容から見て、その主な読者層のターゲットは主婦である。また、マオリ女性読者からの手紙も時折見うけられるものの、1960年代当時においてはまだ、パケハ<sup>9)</sup>女性のみを念頭に置いた雑誌作りという観がある<sup>10)</sup>。60年代末から70年代初頭にかけての『ウィークリー』と、60年代後期に登場した他の女性誌2誌を数量的に比較し

表1 Age Distribution (female) in New Zealand, 1957 and 1964

	1957	1964
Under 21	451,400	555,428
21 and over	673,615	752,110
Total	1,125,015	1,307,538

source: *New Zealand Official Yearbook* 1959, 1966, Department of Statistics, Wellington, 1959 (p.54.), 1966 (p.69.)

<sup>6)</sup> 同上。

<sup>7)</sup> 表2に示される通り、1960年代半ばにおいて、他の主要電化製品を所持する世帯が80パーセント代後半以上であるのに対し、テレビの所持率は64パーセントに留まっている。尚、この表は全国平均を示すが、地域による所持率のばらつきは当然大きい。一番所持率の高いセントラル・オークランド調査区で70パーセント、下はウェストランド(南島西部)調査区の22.7パーセントである。*New Zealand Census 1966, Volume 10: General Report on the Census of Population and Dwellings 1966*, p.101.

<sup>8)</sup> Blackwell, p.8.

<sup>9)</sup> マオリに対するものとしての、西欧系ニュージーランド人の通称。pakeha(マオリ語)。

<sup>10)</sup> マオリに関する記事が皆無という訳ではない。むしろこの時代にはマオリの文化や教育等についての記事が増えていく。しかし、社会の日常の一部としての扱いというよりは、パケハに知られていない文化・生活についての紹介という向きが強い。一般読者からの手紙を見ても、マオリ人女性に対する仲間意識は薄い。

表2 Amenities, 1966

Amenity	Not Shared	Shared	Nil	Not Specified
Number of Dwellings				
Refrigerator	651,760	1,999	58,877	3,468
Washing machine	620,187	9,486	81,212	5,219
Television	452,033	1,132	252,939	10,000
Radio	667,340	979	44,220	3,565
Vacuum cleaner	636,217	3,592	72,287	4,008
Percentage of Dwellings				
Refrigerator	91.4	0.3	8.3	—
Washing machine	87.3	1.3	11.4	—
Television	64.0	0.2	35.8	—
Radio	93.7	0.1	6.2	—
Vacuum cleaner	89.3	0.5	10.2	—

source: *New Zealand Census, 1966*, Department of Statistics, Wellington, 1968, Summary Results, p.12.

たハワース (Haworth) に依れば、『ウィークリー』は、この2誌に比べより伝統的・保守的な女性イメージを創り出していた。また、外国の雑誌も出回っており、他のニュージーランド雑誌2誌の購買数はオーストラリア系の雑誌より低かったとのことである<sup>11)</sup>。戦後のニュージーランド女性の生活を研究したメイ (May) に依ると、60年代には、伝統的なタイプの雑誌に飽き足らない若い少女たちは、アメリカの *Teens*、イギリスの *Honey* といった雑誌を読んでいた<sup>12)</sup>。しかしいずれにしろ『ウィークリー』の浸透率は他雑誌を遥かに上回り、多数のニュージーランド女性が共有する情報源としては他を凌ぐものであった。筆者の意図も、伝統的・保守的とされつつもパケハ主婦層の圧倒的多数の購読者数を維持し、世論を作り上げる重要な担い手となっている大衆雑誌を分析することにより、緩やかな世論変化がどのように起こってくるかを考察することにある。

## 2. 1960年代—変化の時代

1960年代を選んだのは、一つには既述のように、この時代に『ウィークリー』の販売数が飛躍的に伸び、世論を読む資料としての価値が高いという理由がある。もう一つには、女性にとって“変化の時代”と言われたこの時期に、女性の社会進出を巡る変化に一般の女性の意識が実際にどう附いていったかを考察したいという意図がある。女性の権利の拡張や社会進出には、女性活動家たちの働きが重要であることは言うまでもないが、大勢の長期的傾向を作っていくのは一般の女性たちの意見や態度であるからである。

マクドナルド (Macdonald) は、1960年代は、女性に関する議論のテーマが広がり、例

<sup>11)</sup> Haworth, Rosemary M., “Social Class and Feminine Role in New Zealand Women’s Magazines”, M.A. thesis in Education, The University of Otago, 1975, p.160. 1970年代に McNair Surveys New Zealand から *Print Readership Survey* が出され、売り上げ上位雑誌の読者についての統計が出されているが、残念ながら現在のこの Survey は入手不可能である。ハワースの研究は部分的には *Survey* の結果を分析したものである。

<sup>12)</sup> May, Helen, *Minding Children, Managing Men: Conflict and Compromise in the Lives of Postwar Pakeha Women*, (Wellington: Bridget Williams Books, 1992), p.183.

えば男女平等賃金のような特定の問題よりは“家庭/社会における”女性の立場、といったより大きなテーマに関心が集中していたと指摘している<sup>13)</sup>。特に60年代後半以降は“女性の変わりゆく役割”と題された講演会やセミナーが各地で開かれ、70年代の女性解放運動前夜とも言えるべき時代の揺れが見られた<sup>14)</sup>。ダン(Dann)は、女性解放運動を記録した著書*Up From Under: Women and Liberation in New Zealand 1970-1985*の中で、1960年代の女性の役割論に関するセミナーやリサーチを行った Society for Research on Women (SROW) のような団体を、[後のリブ団体とは違い]革新的でも戦闘的でもないが、女性に振り当てられ理想化された役割と現実の女性たちの生活とのギャップに警鐘を鳴らすものとして位置づけている<sup>15)</sup>。

このように、1960年代は、女性の役割を巡りそれまでになく動きの見られた時代であるが、女性の社会進出は実際にはどのようなイメージとして一般の女性に提示され、受け止められたのだろうか。以下では『ウィークリー』の記事・読者からの手紙を元に、家庭外労働と社会サービスへの参加というテーマに焦点を当てつつこの問題を考えたい。

### 3. 家庭外労働と抵抗感

女性労働力の対女性人口比は、1956年の18.0パーセントから、1961年には18.7パーセント、66年には21.0パーセントに伸びている。(男性労働力は57.0パーセントから55.3パーセントに減少の後、66年にわずかに回復。)(表3)特に女性労働力人口に占める既婚女性の割合は56年の32.8パーセントから61年の38.5パーセント、66年の42.2パーセントと確実な伸びを見せ(表4)、このカテゴリーの女性が、女性労働人口の増加に貢献していることを物語っている。

第二次大戦直後は、女性労働人口が一時的に落ちるが、ニュージーランド女性の社会進出の動向において1950年代は必ずしも引き潮の時代ではない。マクドナルドは、大戦中の主たる労働力となったのは、未婚女性や子供のいない既婚女性たちであり、労働力動員された女性の数自体小さいものであったと指摘する。振り当てられた仕事の多くも病院や店、清掃業など、本来女性労働者の多かった分野であり、社会構造における戦時中の女性労働のインパクトは、控えめなものであったと考えられる。一方で、女性の労働人口は伸び続け、単純労働に従事していた女性の多くが戦後退職したものの、女性の労働市場への進出が全体として停滞した訳ではない<sup>16)</sup>。したがって、ニュージーランドの女性は、労働

<sup>13)</sup> Macdonald, Charlotte, ed, *The Vote, the Pill and the Demon Drink: A History of Feminist Writing in New Zealand, 1869-1993*, (Wellington: Bridget Williams Books, 1993) p.143.

<sup>14)</sup> これらの講演には出版されたものもある。例としては、Sutch, W.B., “Women’s Contribution to Society, II”, in *The Changing Role of Women*, Lecture course held by the Linden Play Centre, 1966, 2nd ed. (Wellington, 1968) pp.54-64, Cohen, Elizabeth, “Qualified to be Wives and Mothers?”, Carson, Selwyn, “The Biological Role of Women” in *The Potential of Women*, the Lecture Series held by the Christchurch Branch of The Society for Research on Women in New Zealand, 1968, pp.1-6, pp. 39-49 等がある。

<sup>15)</sup> Dann, Christine, *Up From Under: Women and Liberation in New Zealand 1970-1985*, (Wellington: Allen & Unwin New Zealand, 1985), p. 3.

<sup>16)</sup> Macdonald, p.121. 1942年に始まった労働力動員の政策には、女性労働力の動員自体に対するためらいが見られる。特に既婚女性の動員に対しては慎重であった。*Consolidated Industrial Mobilization Instructions 1*, (Manpower Division, National Service Department, 1944), pp. 50, 186.

表3 Numbers and Percentages Actively and Not Actively Engaged in Industry 1945-1966

Census Year	Males		Females	
	Actively Engaged	Not Actively Engaged	Actively Engaged	Not Actively Engaged
Numbers				
1945	495,477	337,400	167,263	702,158
1951	568,963	405,005	171,533	793,971
1956	622,758	470,453	194,094	886,757
1961	670,506	542,870	224,857	976,751
1966	745,595	598,148	280,444	1,052,732
Percentages				
1945	59.5	40.5	19.2	80.8
1951	58.4	41.6	17.8	82.2
1956	57.0	43.0	18.0	82.0
1961	55.3	44.7	18.7	81.3
1966	55.5	44.5	21.0	79.0

source: *New Zealand Census, 1966*, Volume 4: Industries and Occupations, Department of Statistics, 1969, p.3.

表4 Marital Status of Female Labour Force, 16 Years and Over, 1956, 61, 66

Marital Status	1956 Census		1961 Census		1966 Census	
	Numbers	%	Numbers	%	Numbers	%
Never Married	110,100	58.2	116,607	53.2	137,529	49.9
Married	62,033	32.8	84,556	38.5	116,314	42.2
Legally separated	3,399	1.8	3,684	1.7	4,619	1.7
Widowed	8,603	4.6	9,244	4.2	10,772	3.9
Divorced	4,944	2.6	5,339	2.4	6,188	2.2
Not Specified	69	—	94	—	232	0.1
Totals	189,148	100.0	219,524	100.0	275,654	100.0

source: *New Zealand Census, 1961*, Volume 4: Industries and Occupations, p.7, 1966, p.4.

市場において大戦中に劇的な変化を経験し、戦後大きな反動を迎えて家庭に引きこもったと言うよりは、大戦中から比較的かなりの割合として労働市場に入り込み始め、以後、その傾向を維持し続けたということが言える。そしてこの傾向の軸となっていたのが年々増え続ける既婚女性の労働力であった。また、戦時中にやり甲斐のある仕事に就くことのできた女性たちの中には、戦後もその仕事を続けた者も多く、そうした女性たちの実績は1960年代までに証明されてきていた。言い換えれば、1960年代は、様々な分野における“初の”女性たちが男性同様の能力を有するという人を人々が実際に確認することのできた時代である。

しかし、数の上で女性（特に既婚女性）の労働市場進出の傾向が明らかになっているとは言え、いわゆる“働く女性”、“働く母親”に対する一般の理解が直ちに進む訳ではない。この点で、『ウィークリー』は、働く女性像を提供する役割と、働く母親の是非を問う役割を担っていた。

『ウィークリー』に投書された1960年代の読者からの手紙には、女性と職業をテーマに

した物が多く見られる。同じく“働く女性”を扱った雑誌記事と読者の手紙を比べて目立つのは、前者がフル・タイムの職業を扱う傾向にあるのに対し、後者は概ねパート・タイムの仕事を前提として議論を展開している点である。つまり、記事にいかにも多くの男性並みに“働く(既婚)女性”が登場しようと、この時代の平均的な主婦にとって、有給労働とはパート・タイムを指すことを示唆している。職業を巡る読者の議論には、大別して、家庭の枠に縛られない自己実現を助けるものとして肯定的に捉える見方、子供の世話が疎かになる原因として否定的に捉える見方の二つが認められる。しかし、肯定的に捉える場合の議論も、対象は子育てが一段落した主婦に絞られている。幼い子供を抱える母親の就職に対しては批判的な態度が圧倒的であった。

仕事を持つ若い母親が子供の世話を頼める適切な人が容易に見付からない窮状を訴えた新聞の通信欄を読んだある読者が『ウィークリー』に寄せた手紙がある。その中で彼女の批判の対象となっているのは、女性が自由に働きに出掛けられるようなシステムの欠如ではなく、無理までして働こうとする母親の頑固さである。この読者は、無理に働きに出ようとする母親たちは金銭的な動機に突き動かされていると決め付ける。

幼い頃には彼女[母親]が傍にいたという愛情と安心感を得るのは、本当に子供の権利です。それに現代のニュージーランドには真の貧困というのはほとんど無きに等しい筈です。…中略…

家族の生活の中心という位置、この不名誉とは到底言えない仕事を担うのに母親たちが消極的になったら、成長し続ける私たちの若者の世界はよりよいものとはならないのではないのでしょうか。そう感じるのは私だけでしょうか<sup>17)</sup>。

60年代の平均的なニュージーランド人は高い生活水準を維持しているという一般的な認識も、働きに出掛ける母親を非難するのに用いられた。このように、戦後、働く既婚女性の数が年々増え続けている傾向とは裏腹に、一般的な主婦層の間の実感として、母親の就職には根強い抵抗と不安感があったことが多くの読者からの手紙に示されている。では、『ウィークリー』の記事は、この現実と抵抗感の軋轢に対し、どのような女性像を読者に伝えていたのだろうか。

#### 4. 女らしさと母親像の強調

特に1960年代始めの『ウィークリー』には、男性の世界における“初の”あるいは“唯一の”女性たちに関する記事が多い<sup>18)</sup>。当然予想されることながら、こうした記事は、仕事を持つ女性たちを興味深く精神的な存在として扱っている。彼女たちの仕事の紹介は、一般読者に家庭外の広い世界を紹介する働きもする。しかし、そこに伝統的な女性像に取って代わる新しいイメージが提供されている訳ではない。“初の”女性たちは、男性社会へ

<sup>17)</sup> *Weekly*, January 13, 1964, p.58. “Readers Declare.”

<sup>18)</sup> 幾つか記事のタイトルを挙げると、“Two Women Who Crashed the Male Barrier: customs officers in skirts”, Feb.15, 1960, p.11, “Christchurch led the way: First Woman Traffic Officer”, Jul.4, 1960, pp.54-55, “The only woman supervisor in a men’s world is Mrs...”, May 7, 1962, p.96, “Another woman reigning supreme in a men’s world is...”, May 7, 1962, p.96, “Only Woman is Treasure”, Jul.2, 1962, p.47.

の雄々しい進入者として扱われてはいないのである。むしろ、男性社会で働きながらも尚も“女らしい”女性たちを賛美する傾向が強い。

実際、有能な女性の“女らしさ”は雑誌の至るところで説かれていた。1960年、ニュージーランドを訪れていたオーストラリア人の陸上競技の監督が、「女性は、スポーツを誰も真剣に捉えていなかったヴィクトリア朝時代の頃のようにたしなむべきである」と発言して論議を醸したことがある。『ウィークリー』もこの発言に対し早速特集記事を組んだ。実際のところ、紙面の大半は、この発言に対する世論の批判にもかかわらず、彼を支持する監督の妻がいかによい妻であるかという点を紹介するのに割かれてしまうのであるが、ニュージーランドのスポーツ界からの幾人かの女性の反論も掲載されている。過去に水泳のチャンピオンであった女性は、「スポーツ界の女性は肉体的には“頑健”になるかもしれませんが、それでも確かに彼女たちなりに女らしくあり続けることができます」と、コメントする。また、ホッケーとクリケットの代表選手は、「野生動物のように見えることなく女性が競うことのできるような中道の方法というのがあります。魅力的なホッケー選手を幾らだっって紹介できますよ」と述べている<sup>19)</sup>。スポーツ選手の女性が女らしさを保てるという点を強調することにより、どちらのコメントも、女らしくあることが女性にとって正しい状態であることを示唆する。

このメッセージは、そのままキャリア・ウーマンに当てはまる。『ウィークリー』はしばしばキャリアを追求する女性たちの女らしさを強調した。アメリカ人大富豪の個人秘書及び法律アドバイザーである若いイギリス人女性が『ウィークリー』誌上で紹介された際、彼女の女らしい振る舞いが強調された。

どの証拠を取ってみても、ロビーナが非常に賢い女性であることが分る。しかし、彼女は控え目な、イギリス人らしい態度で賢いのである。典型的な、成功したアメリカ人キャリア・ガールのような攻撃的な野心というのは見受けられない。彼女は落ち着き、しとやかで、すました感じすら与える女性である。そう、あなたが安心して家に連れてきてお母さんに紹介できるようなタイプである<sup>20)</sup>。

そのステレオタイプの真偽の程はともかく、“典型的な”野心家のアメリカ人女性は『ウィークリー』が求める理想の女性像ではない。賢く有能な女性、成功した女性というのは繰り返す、このしとやかな女らしさのイメージと結び付けられて語られる。男性の世界における“初の”または“唯一の”女性を紹介する場合にもこのイメージは積極的に使われている。女らしさは理想的なキャリア・ウーマンとしての重要な資質とみなされていた。

『ウィークリー』誌上において、“女らしさ”の反対語は“男らしさ”ではない。“フェミニズム”“フェミニスト”といった言葉がその対照として使われる。これらの言葉の持つ否定的なイメージは、編集者、記事の取材対象の女性の双方によって明らかにされている。

<sup>19)</sup> *Weekly*, May 9, 1960, p.9. 問題発言をした監督の妻がいかに彼を支えるよい妻であるかという記事も、女性の妻としての役割を『ウィークリー』がどのように促進したかという点を検証する上で興味深い。が、本論文の趣旨からは外れるため、ここでは詳細を省く。

<sup>20)</sup> *Weekly*, July 16, 1962, p.10.



1962年に、編集長のウィシャートは編集長のページに平等についてのエッセイを載せた際、現在享受している平等のための闘いの産物を評価すると同時に、一部の女性たちによる闘いがあまりにも熱を帯びすぎているため、他の女性たちは「戦闘的フェミニズムの一切に関わり合うことを少々警戒するようになってきている」<sup>21)</sup>と、指摘している。このコメントは、一般の女性たちや『ウィークリー』そのものの態度を要約するものである。先駆者たちの努力とその賜物に感謝するのと、時代の活動家となるのとは全く別の話である。実際には、戦闘的と呼べるような第二次フェミニズムの波、すなわち女性解放運動の時代を迎えるにはニュージーランドは1970年代を待たなければならなかった<sup>22)</sup>。しかし、フェミニズムという言葉に対して多くの人が感じる抵抗感は、60年代始めに既に流布していたという事実は興味深い。『ウィークリー』はこの言葉の否定的なイメージ化に一役買ってしまっている。と言うのは、記事に登場する女性たちがフェミニストと呼ばれることを警戒していることを示す発言や、そうしたイメージを残すことを記事のライターが警戒する文章が折りに触れて現われたからである。1964年、“ニュージーランドの将来に向ける女性の貢献”と題された講演についての記事が掲載された。「伝統的に女性は男性を後押しして成功に向かわせてきました。しかし、変化し続ける社会的なパターンを鑑みるに、どうやら男性は以前ほど女性の援助を受けずに何とかしのいでいかなければいけないようです」という女性講演者の意見が最初に紹介された後、ライターは急いで付け足す。「講演者は男性を懲らしめるフェミニストではない。しかし彼女自身としては殿方に先導させたいと率直に認めるものである」<sup>23)</sup>。1964年から社会問題を扱ったコラムを担当し始めたチェリー・レイモンド (Cherry Raymond) が、女性国会議員を紹介したときにも同様のパターンが繰り返される。

彼女は、公の職場に関連して女性が直面する困難をよく承知している。しかし、彼女も自分はフェミニストではないと強調する。彼女の曰く、「もし女性が家庭を持ち、彼女を必要とする家族がいるなら、その家族が彼女の一番の責任です。でも、そういった責任の無い女性が、能力と情熱を持ち合わせているなら、公共奉仕の類に身を投じるのは絶対的な義務と言えるでしょう」<sup>24)</sup>

最後のコメントから判断して、この国会議員が、女性も社会に貢献すべきだと考えているのは明らかである。その一方で彼女はフェミニストと呼ばれることは潔しとしない。『ウィークリー』自体が役割モデルとして読者に提示したい“活躍する女性像”もフェミニストではない。しかし、読者の手紙に頻繁に示される“働く母親”に対する抵抗感や不安は、記事においては共有されていない。何故なら、大前提として、有能な女性にはそのような心配は不要だからである。記事においては、家庭の外で働く女性の、家庭における

<sup>21)</sup> *Weekly*, August 20, 1962, p.3.

<sup>22)</sup> 1970年、ニュージーランドで初の女性解放団体、Wellington Women's Liberation Front, Auckland Women's Liberation Front, Women's Movement for Freedomが登場した。この2年後、初の全国会議が開かれる。Dann, p.5, 9.

<sup>23)</sup> *Weekly*, July 20, 1964, pp.6-7.

<sup>24)</sup> *Weekly*, October 26, 1964, p.21.

働きの強調されることが多い。例えば、その名も“キャリア・ウーマンの趣味は家事”と題された記事には、仕事に追われる多忙な女性の、家庭における役割についての信念が披露されている。この女性は「夕方仕事を家に持ち帰ることはほとんどしない。彼女は、誰もが一特に女性は一家庭人であるべきであり、家事は生活パターンの一部として遂行されるべきであると信じている」<sup>25)</sup>。このように、多くの記事において、仕事を持つ女性とその家庭での役割は表裏一体となっている。仕事と家庭の両立に努力する“働く女性たち”の生活の記述は、彼女たちの苦労話や悩みとしてではなく、その有能ぶりを示すための描写として使われることが多い。こうして母親の就労に対する読者の懸念とは違った形で、記事は家庭における女性の役割の重要性を強調する。

『ウィークリー』において、有能な女性は女らしく穏健なイメージで強調される。働く女性の家事と仕事の両立というテーマが深く掘り下げられるには至っていない。むしろ、そのような問題を無視し、完璧な（すなわち主婦としての完璧さを備えた）働く女性像を既成事実として創り出している。その意味で、『ウィークリー』の描く働く女性像は表面的なものである。しかし、女性と仕事をつなぐイメージの媒体として、この時代なりの意義はあったように思われる。読者の手紙に見られるように、女性の有給労働に対する抵抗感はこの時代既に弱かった訳ではない。が、社会で働く女性の女らしさ、あるいは主婦としての完璧さを強調し、それによって（革新的なイメージと相反する形で）穏当な人物像に描き上げることで、女性の社会進出というテーマは、揶揄の対象ではなく、まじめな話題として雑誌の中に位置を占め続けたのである<sup>26)</sup>。“フェミニスト”が本格的に登場する以前のニュージーランド社会において、極めて保守的ではあるが、ある意味で『ウィークリー』は、有能な働く女性の、大半の人にとって容認可能なイメージを女性自身のために創り上げたとも言える<sup>27)</sup>。

## 5. 女性陪審員

新しい女性像を提示し得る“働く女性”のテーマは、『ウィークリー』誌上において伝統的な“女らしさ”の強調となって現われた。有給労働とは異なる社会進出のもうひとつの形態に、社会サービスへの参加・義務がある。社会における女性の地位の変化と、平均的な女性がそれにどう反応していったかを知る別の手掛かりとして、60年代初頭にしきりに『ウィークリー』誌上で取り上げられた、強制的な陪審員の義務を男性同様女性にも拡張すべきかどうか、という議論に焦点を当ててみたい。

1960年、クイズ形式のコラムに、女性の陪審員としての能力についての話題が掲載された。男性と同様に女性にも陪審員としての資質があるかという問いに対する回答として、女性は男性よりまめに記録を取り、証拠を慎重に調べるという点が指摘された上で、男女

<sup>25)</sup> *Weekly*, August 13, 1962, p.106.

<sup>26)</sup> この点について、例えば1960年代に日本で最も読まれた主婦向けの雑誌『主婦の友』と比較してみると分かりやすい。『主婦の友』では、『ウィークリー』に比べ多くの記事や読み物が男性のライターによって書かれたため、女性の役割論についても男性の意見がそのまま反映されていることが多い。それに伴い、“強くなった”女性を揶揄するようなコメントが数多く認められる。

<sup>27)</sup> 無論他方で、フェミニストに対する揶揄や、一般の女性のフェミニストに対する抵抗感が助長されたとも言える。

間の違いを更に強調する説明が続く。

しかしながら、これらの権威[裁判官や法律家]が概ね同意するところによれば、女性は離婚のケースや女性のモラルが関わるケースについては厳しい態度で臨みすぎる。ビジネス上の経験が少ないため、この分野においては柔軟で証拠をより正確に判断する。明らかに女性は男性同様に優れた陪審員であり、子供が絡むケースにおいてはおそらく男性より優れている<sup>28)</sup>。

アメリカ人によって書かれたこの記事は、女性陪審員について概して好意的な見解をニュージーランド人女性の読者に対し提示している。これは陪審制についての関心を高めるコラムともとれるが、ニュージーランド女性も男性と同じ条件の下に陪審制に参加すべきかどうかという具体的な問題についても『ウィークリー』は積極的に関心を寄せていた。

陪審員として選ばれる女性の権利を求める要求は、決して新しいものではない。ニュージーランドの数多くの女性組織を傘下に収める全国ネットの総合組織、全国女性会議(National Council of Women, 以後, N. C. W.)は1896年の設立当初からこの問題に関し、より平等な女性の権利を要求し続けていた。N. C. W.の決議案リストを見ると、メンバーの女性たちがいかに長い間根強く女性の完全な市民権を求めてきたかが分かる。1942年に女性は希望すれば陪審員としての資格を得るようになったが、条件付きとは言えそれが男性と同じく義務化されるのにはもう30年を待たなければならなかった。N.C.W.は、男性と同じ条件で女性が陪審制に関わる権利を求め、同じ決議案を何度も可決している。1952年には、女性の関心を世に示すため、陪審制に進んで志願するよう女性たちに呼びかけを行った。1963年の法改正によってニュージーランド女性はようやく強制的な陪審制に組み込まれることとなる。しかし、これも全く男性と同じという訳にはいかず、女性は陪審員として務めたくない場合、届け出さえすれば免除されるという但し書き付きであった。男性とは違い、女性は免除のために妥当な理由を示す必要がなかった。ただ女性であり、届け出をすれば事は足りるという訳である。この但し書きが消えるのは1976年のことである<sup>29)</sup>。

1960年代初頭は、陪審制が女性にも強制化されるべきかどうかの議論が高まった時期である。1952年のN.C.W.の女性に対する呼びかけのような行為は『ウィークリー』誌上でも反映されていた。法改正前年の62年、『ウィークリー』はN.C.W.の加盟団体でもあるニュージーランド大学女性連合の大会を報じた。その会長挨拶には、女性陪審員を推進する連合の運動が触れられている。この運動を通し、「多くの女性たちが陪審制に対する自分たちの立場に目覚め、まだ数は少ないけれど“変わり者”と呼ばれるのを覚悟の上で陪審制に志願することを承知した人たちもいます。その数がだんだんと増えていくことを期待しています」と、会長は語っている<sup>30)</sup>。

<sup>28)</sup> *Weekly*, May 9, 1960, p. 40.

<sup>29)</sup> Casey, Stella, ed, *100 Years of Resolution*, The National Council of Women of New Zealand, 1996, pp. 173-75.

<sup>30)</sup> *Weekly*, April 2, 1962, pp. 59-61.

その二ヶ月後、実際に志願した女性たちが誌上で紹介される。三人の幼い子供の母親である一人の志願者は「ウェリントン最高裁判所で陪審員を務めた三人目の女性と考えられている」。彼女は二年前、大学女性連合がその若手会員たちにこの件についての手本を示すように呼びかけた際に志願した<sup>31)</sup>。この例が示すように、女性の参加が強制ではなかった時代には、実際にわざわざ志願する女性の数は極めて少なかった。この時期に陪審制を巡って女性たちが直面していたのは、権利の問題であるのと同時に市民としての義務の問題でもあった。『ウィークリー』は、日常的な問題としての実感は薄かったであろうこの問題について、一般読者の関心を高める機能を果たした。同じ62年には特集記事も生まれ、女性に対する強制化についてのインタビューが紹介されている。インタビューを求められた既婚女性の一人は、女性も市民としての義務を果たすべきであり、また民主主義国家において、陪審は社会を横断するような構成でなければならないとして、強制的なシステムに完全に賛同している。もう一人の既婚女性は、女性は「義務を担う心構えを持つべきです」としながらも、「勿論、授乳期の母親や学齢期に達しない子供を幾人か抱えている母親を含めることはできないでしょう。こういう女性は招集がかかったら免除申請ができるようにするべきです」と、条件付き強制化を支持した<sup>32)</sup>。

女性に対する強制的陪審制の問題を巡る議論で中心となっているのは、家庭と社会という二つに対する責任である。これは女性の社会進出が伸びつつあった時代に彼女たちが直面せざるをえなかったジレンマの典型である。すなわち、女性の視野が広い社会に広がったとき、どうやって家庭に対する責任とのバランスを保ちつつ、社会における責任について考えればよいのだろうか、という課題である。先に見たように、働く女性についても同様の議論が挙げられたが、働く女性は自分の意志で就職を決定する一方、市民としての責任は、万人に嫁せられる義務である。したがって、家庭と社会双方に対する責任の軋轢は、労働の問題以上に、誰にでも関わる問題として受け止められたことと思われる。『ウィークリー』は折りに触れて女性陪審員の問題に言及しながらも、1962年の段階では、このジレンマに対し女性がどう反応すべきかについて明確な態度を示せずにいる。しかし、法改正後の1964年の記事を見ると、方向性が定まってきている。社会問題に関心の高いレイモンドが示す見解は極めてはっきりしていた。

陪審員に“なりたくない”という女性がいます。これは理解できます。大方の男性も陪審員には“なりたくない”のです。しかし、男性は免除のきちんとした根拠を示せない限り、この責任を果たさなければなりません。私は、同じルールが女性にも当てはめられるべきだと考えます。…中略… おそらく[陪審員としての]経験は、想像したほど嘆かわしいものではないということに気付くでしょう。また、市民としての特権と共に義務と責任を果たした経験は、十分な埋め合わせとなるでしょう<sup>33)</sup>。

<sup>31)</sup> *Weekly*, June 25, 1962, p. 109.

<sup>32)</sup> *Weekly*, March 5, 1962, pp. 6-7.

<sup>33)</sup> *Weekly*, August 3, 1964, p. 21.

この発言に対する反応は速やかに読者の手紙となって届いた。免除申請の締め切りを間近に控え、申請すべきかどうか迷っていたある読者は、レイモンドに感謝の手紙を寄せた。陪審制には関心があるものの学齢期前の子供を抱えるこの読者は、ジレンマを抱える典型的な女性である。陪審員に選ばれた際の子供の面倒の手配等、現実的な困難をどう解決すればよいか分からずに免除申請に心が揺れていた彼女を引き止めたのはレイモンドのメッセージである。結局免除申請をしないことに決めた彼女の現実的な問題は解決された訳ではないが、それでもいざというときには何とかなると、前向きな姿勢に落ち着いた。「女性は男性と対等に社会に対する責任を果たせるよう心構えを持つべきだと長年信じてきましたが、決断によってその確信を自分で支えることが出来て、とても嬉しく思っています」という言葉には、自分の心の中でジレンマを乗り越え、新たな境地にいたった女性の心情が読み取れる<sup>34)</sup>。別の読者も、陪審制について学んだ結果、候補リストに残ることを決めた旨を書いている。そして、自分の手紙が他の母親が再度この問題について顧みるきっかけになれば、と考えている。また、陪審制そのものに疑問を投げかける読者も現われた。レイモンドのコラムは、若い母親たちを含め、女性読者の間に積極的な意見や建設的な批判を呼び起こしたのである。肯定にしる批判にしる、陪審制の問題と『ウィークリー』誌上でのそれに関するやり取りを通し、社会における責任は一般読者にとって一段と身近な問題となった。

#### 終わりに

1960年代に確実に進みつつあった女性の社会参加は、数字の上で明らかである。また、女性の役割を巡るセミナーが各地で開かれたことから、社会との関わりについて、多くの女性がかつてなく敏感であったことが伺われる。しかし、この変化の時代に一般の女性の意識が劇的に変化した訳ではない。大衆としての女性の声を知る媒体として『ウィークリー』を繙くと、そこに示されているのは、家庭に責任のある女性の就労に対する根強い不安と抵抗感である。この大勢の保守的傾向に対し、『ウィークリー』そのものは、家庭と職場の責任を両立させつつ活躍する女性たちを登場させる。読者が懸念するような、家庭をないがしろにする身勝手な母親像はそこにはない。また、社会で活躍する女性の、しばしば“フェミニスト的”要素と対照的な“女らしさ”を強調することにより、伝統的な性役割に則った形で、“変化の時代”をリードする女性像を提示する。“働く女性”を揶揄することなく、一般に受け入れられ易いイメージとして示すことで、『ウィークリー』は女性の労働市場への進出という現象自体を肯定的に描き出しているとも言える。しかし、容認され易い“働く女性”像は、女性が家庭の外に職を持つ場合にまず完璧な主婦でなければならないという条件を暗に強調するものでもある。また、ステレオタイプな“女らしさ”の強調は、反対にフェミニストの揶揄につながった。女性解放運動前夜の“変化の時代”の変化は、必ずしも革新的なベクトルにまっすぐ向かっていたのではなく、社会的な変化の中でむしろ意識上は伝統的な性役割の重要性が再認識されていたとも言える。

同じ社会参加の形とは言え、労働市場への進出ではなく、社会サービスへの参加となると、様相が若干変わってくる。女性の社会参加が議論される場合、しばしば争点となるの

<sup>34)</sup> *Weekly*, August 31, 1964, p.105. “Readers Declare.”

は母親の問題である。全ての女性が何らかの形で社会参加を目指すのならば、母親がどのように社会に関わることができるかについて女性は回答を見つけなければならない。しかも、大半の女性は人生のどこかの段階で（幼い子供を抱える）母親であるのだから、母親についての議論は避け難いものである。『ウィークリー』誌上で、職業を持つ女性の表象や主婦と職業の問題についての議論を見ると、女性の第一義の責任は家庭にあるというメッセージが強調され、若い母親の就労は非難の対象となり易いことが分かる。ところが他方で、若い母親の陪審制への参加はどうか肯定的に捉えられているようである。“母親は子供の育児という責任を持つものだから、有給労働に就くのは好ましくない”，というのが外で働く母親についての論理である。反対に、陪審制のケースでは、若い母親は女性の社会参加に関して象徴的な役割を担う。つまり、“母親は子供に対する責任を持つが、それにもかかわらず社会に対する責任をも果たすことができれば素晴らしい”，という訳である。無論、全ての女性が若い母親の陪審員としての務めに肯定的な訳ではないし、若い母親が候補リストに名を残すことを決心しても尚、実際に陪審員として指名された場合、その責任と子供に対する責任とをどのように両立させればよいのだろうかと悩まざるをえない現実が残る。この点について『ウィークリー』は実際的なアドバイスを提供してはいない。しかし、それでもこの問題に関しては、就労の問題に比べ母親の参加に対するあからさまな批判は見受けられない。それどころか母親は何とか障害を乗り越え躍進できるのではないかという期待が感じられる。ここで示される母親像は、伝統的な役割の境界の中にありながらも、新しい女性の社会参加の試金石として描き出されている。

内容的にニュージーランド社会・ニュージーランド人に関わるものに拘った『ウィークリー』は一面、“社会の鏡”ではあるが、必ずしも社会現象を歪めることなく映していたわけではない。誌面に示される女性の社会進出を巡る議論や話題は、実際の現象というよりはむしろ一般の女性の社会参加の意識を反映し、また形成していると言える。“変化の時代”と呼ばれる1960年代に、一般女性の社会・家庭における性役割に対する意識は、必ずしも数字に示される女性の労働人口増加の傾向に見合うだけ変化した訳ではなく、働く女性のイメージは伝統的な役割の枠組みに収まる形に和らげられ、受容された。また、女性の労働と社会サービスへの参加それぞれを巡る議論を比較すると、女性、特に母親の社会参加は、金銭が絡まず、市民としての義務と責任が明らかな場合において認められ易いことが分かる。つまり、経済活動から切り離されたものとしての母親の理想像が浮かび上がってくる。1960年代の平均的な女性たち自身が抱く女性像は、依然としてかなり保守的な姿であった。しかし、『ウィークリー』は、その保守的なイメージを利用しつつ、現実的な形で女性と社会の橋渡しの一端を担っていたとも言えよう。

## Women and Society: Images in a Popular Women's Magazine in 1960s New Zealand

### 〈Summary〉

Mami Harada

The *New Zealand Woman's Weekly*, New Zealand's most read women's magazine, greatly increased its circulation in the 1960s. It is thought to have considerably affected women's lives and thoughts since TV was not in wide use yet in those days. The 1960s was also the pre-women's liberation movement period and the situation surrounding women was changing.

Lives and thoughts of ordinary women have a long-run impact on changes of women's role and status. By analysing articles and readers' letters in this magazine, I aim to reveal messages that ordinary housewives were receiving and sharing. I particularly focus on the relationship between women and society through writings about working women and the compulsory jury system which included women in the early 1960s. Articles introduced and praised working women of ability while they imposed a message on readers that a woman should be a good mother and housewife first of all. In order to make working women look acceptable, many articles emphasised their feminine images, which in turn led to a negative image of feminists. However, young mothers' participation in the jury system was regarded as a symbol of women's full citizenship.

The *Weekly* acted as a mirror to society, which reflected women's images in their own consciousness rather than in reality. While it revealed a rather conservative view on women's role in the era which also witnessed a search for "the changing role of women", the *Weekly* acted as a mediator between society and ordinary women.